

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金については債権の貸倒損失に備えるため、貸倒の実績率により計上している。
 2. 賞与引当金については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。
 3. 設備貸与事業円滑化引当金については、債権の回収に伴う和歌山県への返還に備えるため、当該返還見込額を計上している。
 4. 退職給付引当金については職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度に発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	17,995,842	3,564	-	17,999,406
普通預金	4,158	-	3,564	594
小 計	18,000,000	3,564	3,564	18,000,000
特定資産				
技術振興基金	873,807,732	-	105,154,349	768,653,383
情報化基盤整備促進事業基金	300,000,000	-	300,000,000	0
わかやま中小企業元気ファンド事業基金	8,000,000,000	839,856	839,856	8,000,000,000
わかやま中小企業元気ファンド事業積立資産	192,674,164	15,200,645	-	207,874,809
わかやま農工商連携ファンド事業基金	2,000,000,000	227,868	227,868	2,000,000,000
わかやま農工商連携ファンド事業積立資産	49,374,821	7,784,947	-	57,159,768
収支差額変動準備積立資産	78,209,804	8,807,942	-	87,017,746
退職給付引当資産	48,736,276	6,628,472	19,948,544	35,416,204
機械装置	10,106,512	-	2,442,344	7,664,168
器具備品	1	-	-	1
小 計	11,552,909,310	39,489,730	428,612,961	11,163,786,079
合 計	11,570,909,310	39,493,294	428,616,525	11,181,786,079

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	17,999,406	(17,999,406)	(-)	(-)
普通預金	594	(594)	(-)	(-)
小 計	18,000,000	(18,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
技術振興基金	768,653,383	(768,000,000)	(653,383)	(-)
わかやま中小企業元気ファンド事業基金	8,000,000,000	(-)	(-)	(8,000,000,000)
わかやま中小企業元気ファンド事業積立資産	207,874,809	(-)	(207,874,809)	(-)
わかやま農工商連携ファンド事業基金	2,000,000,000	(-)	(-)	(2,000,000,000)
わかやま農工商連携ファンド事業積立資産	57,159,768	(-)	(57,159,768)	(-)
収支差額変動準備積立資産	87,017,746	(-)	(8,680,319)	(78,337,427)
退職給付引当資産	35,416,204	(-)	(-)	(35,416,204)
機械装置	7,664,168	(7,664,168)	(-)	(-)
器具備品	1	(1)	(-)	(-)
小 計	11,163,786,079	(775,664,169)	(274,368,279)	(10,113,753,631)
合 計	11,181,786,079	(793,664,169)	(274,368,279)	(10,113,753,631)

4. 担保に供している資産
投資有価証券 9,993,972,582円（帳簿価額）は長期借入金10,000,000,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
機械装置	12,299,040	4,634,872	7,664,168
器具備品	498,750	498,749	1
その他固定資産			
器具備品	496,650	496,648	2
合 計	13,294,440	5,630,269	7,664,171

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第113回利付国債(20年)	423,747,900	522,278,100	98,530,200
第303回利付国債(10年)	248,306,695	257,538,540	9,231,845
第105回利付国債(5年)	17,999,406	18,016,200	16,794
第107回利付国債(5年)	1,395,767,698	1,399,664,640	3,896,942
第120回利付国債(5年)	49,898,189	50,328,560	430,371
第57回共同発行市場公募地方債	6,600,000,000	6,681,840,000	81,840,000
第78回共同発行市場公募地方債	1,700,000,000	1,758,480,000	58,480,000
い第767号 商工債券	100,000,000	100,500,000	500,000
第195号利付商工債	200,000,000	200,100,000	100,000
6回埼玉県埼玉の川・愛県債	44,833,900	44,771,520	△ 62,380
合 計	10,780,553,788	11,033,517,560	252,963,772

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載
補助金						
わかやま企業成長戦略事業費補助金	和歌山県	-	81,689,073	81,689,073	0	-
和歌山県産業支援事業費補助金	和歌山県	1	152,862,863	152,862,863	1	指定正味財産
地域産業活性化推進対策費補助金	和歌山県	300,000,000	-	300,000,000	0	指定正味財産
わかやま産品販促支援事業費補助金	和歌山県	-	33,171,573	33,171,573	0	-
産業再配置促進環境整備費補助金	経済産業省	105,000,000	-	105,000,000	0	指定正味財産
地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金	近畿経済産業局	-	1,314,000	1,314,000	0	-
和歌山中小企業販売力強化支援事業費補助金	和歌山県	-	1,680,436	1,680,436	0	-
地域産学官連携科学技術振興事業補助金	文部科学省	-	26,603,260	26,603,260	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	近畿経済産業局	10,106,512	159,328	2,601,672	7,664,168	指定正味財産
中小企業経営支援等対策費補助金	近畿経済産業局	0	6,700,101	6,700,101	0	-
受託金						
国際経済サポートデスク運営業務受託金	和歌山県	-	8,386,537	8,386,537	0	-
プロフェッショナル人材戦略拠点事業受託金	和歌山県	-	55,399,826	55,399,826	0	-
紀の国わかやま戦略的成長力強化分野 雇用創造プロジェクト運営等事業受託金	和歌山県	-	42,328,078	42,328,078	0	-
中小企業・小規模事業者ワンストップ 総合支援事業受託金	近畿経済産業局	0	57,559,117	57,559,117	0	-
預り金						
戦略的基盤技術高度化支援事業受託金	近畿経済産業局	-	13,166,508	13,166,508	0	-
合 計		415,106,513	481,020,700	888,463,044	7,664,169	-

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,442,344
基本財産運用利息計上による振替額	39,521
特定資産運用益計上による振替額	9,017,545
合 計	11,499,410

9. 金融商品の状況に関する注記

- 金融商品に対する取組方針
 当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託により資産運用する。
 なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- 金融商品の内容及びそのリスク
 投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- 金融商品のリスクに係る管理体制
 - 資産運用規程に基づく取引
 金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
 - 信用リスクの管理
 債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。